

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 更新

当社グループでは、事業活動を通じて利益を上げ、中長期的に企業価値を増大させるという株主の期待に応えることが、企業経営の基本使命であると考えています。また、株主を含むすべてのステークホルダーに対する責任を果たし、社会規範に沿った事業活動を行うとともに、社会に貢献するという考えに立ち、コーポレートガバナンスの向上を目指しております。

企業としての社会的責任・信頼に対応するために、企業倫理・法令遵守を経営の基本とし、グループの役職員全員を対象とした行動規範を制定しております。また、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、全社的に行動基準を徹底し、社会的責任を明確に意識した健全な事業活動の推進に取り組んでおります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、コーポレートガバナンス・コードの基本原則を全て実施しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
双日ブラネット株式会社	3,980,000	46.56
旭化成株式会社	400,000	4.68
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	300,000	3.51
旭有機材株式会社	220,000	2.57
帝人株式会社	195,000	2.28
JNC株式会社	150,000	1.75
山根 正次	108,000	1.26
盟和産業株式会社	103,000	1.20
株式会社サンエー化研	100,000	1.17
東洋インキSCホールディングス株式会社	100,000	1.17

支配株主(親会社を除く)の有無	
-----------------	--

親会社の有無	双日株式会社 (上場:東京) (コード) 2768
--------	---------------------------

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 JASDAQ
-------------	-----------

決算期	3月
-----	----

業種	卸売業
----	-----

直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
---------------------	--------------

直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針 更新

当社の親会社である双日プラネット株式会社は、当社議決権の46.56%を保有しており、当社は同社の連結子会社となっております。同社とは原材料の仕入先として商取引関係がありますが、取引条件等については、他の取引先と同様に市場価格等を勘案し、当社独自の判断に基づき、合理的かつ適切と考える決定をしており、支配株主との取引が少数株主の権利を害することのないように努めております。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情 更新

当社は親会社を含め双日株式会社を中心とする企業グループの一員であり、同社から非業務執行取締役2名が派遣されておりますが、経営判断及び事業活動全般については当社の機関で独自に決定しており、上場企業として独立性を確保の上、事業運営を行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	7名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	0名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
藤澤 朋幸	他の会社の出身者													
岩井 修	他の会社の出身者													
西村 勝裕	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
藤澤 朋幸		旭化成株式会社グループにおいて長年プラスチック事業に携わり、同社各地の工場での技術開発の経験を経て、現在同社のプラスチック原料の営業部長の職にあります。	当社の概要並びに社外取締役の任務について十分な見識を有しており、プラスチック業界全般にわたる豊富な経験と実績を踏まえ、このたび新任社外取締役として選任いたしました。
岩井 修		双日株式会社グループにおいて長年財務業務に携わった後、リスク管理、監査の長の務めを経て、海外統括会社のCFOとしての経験と実績を有しています。	これまでの職務によって蓄積された専門的な知見から、当社の経営に対し全般的な助言を頂けるものと期待できることから、このたび社外取締役(非業務執行取締役)として選任いたしました。

西村 勝裕	双日株式会社グループにおいて長年プラスチック事業に携わり、海外勤務時代も含めて、世界中にまたがる複数のプラスチック製品製造合弁会社の経営の経験を有しています。	プラスチック業界全般にわたる豊富な見識を踏まえ、当社の経営全般に有益な助言をいただくことを期待できるものと判断し、引続き、社外取締役(非業務執行取締役)として選任いたしました。
-------	---	--

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況 更新

監査役は会計監査人から監査計画の概要の説明を受けるとともに、定期的に監査の報告を受けております。このほか定期的に監査役と会計監査人の情報交換の機会を設けており、緊密な連携を図っております。内部監査チームは監査役と緊密な連絡をとり、監査役が要望する事項も含め、内部監査の状況を報告しております。また、監査役と内部監査チームは適宜、相互の情報連絡を行い、連携体制の充実を図っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている数	2名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
村田 徳	他の会社の出身者													
小原 弘之	他の会社の出身者													
北岡 宏	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」
 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
----	------	--------------	-------

村田 徳		当社の取引先である帝人株式会社マテリアル事業統括付特命プロジェクト担当を兼務しております。	下記を理由に一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員として指定いたしました。 ・帝人株式会社よりの仕入額の当社仕入総額に占める割合が2019年3月期において約2%で依存度が突出しておらず、同社の当社に対する影響度は希薄であると考えため。
小原 弘之		JNC株式会社において、長年同社化学品製造部門での経験および実績を有し、現在は同社の化学品統括部長の職にありません。	客観的な立場から当社の経営を監査されることが期待され、このたび新任社外監査役として選任いたしました。
北岡 宏		当社の取引先である旭化成ケミカルズ株式会社(現旭化成株式会社)のコンパウンド生産管理部に2016年1月まで勤務後、旭化成株式会社に2016年4月まで勤務いたしておりました。	下記を理由に一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員として指定いたしました。 ・旭化成株式会社よりの仕入額の当社仕入総額に占める割合が2019年3月期において約13%で依存度が突出しておらず、同社の当社に対する影響度は希薄であると考えため。

【独立役員関係】

独立役員の数	2名
その他独立役員に関する事項	

当社は、社外監査役のうち2名を独立役員として指定し、一般株主保護を強化しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
該当項目に関する補足説明	

取締役へのインセンティブ付与制度を実施しておりませんが、その理由は特にありません。

ストックオプションの付与対象者	
該当項目に関する補足説明	

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
該当項目に関する補足説明 更新	

全取締役5名の2018年4月から2019年3月までの報酬総額83,700千円を開示しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 更新	あり
報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容	

取締役の報酬は、固定報酬＋業績連動報酬＋当社の「役員退職慰労金規程」に基づく退職慰労金にて決定されております。監査役の報酬は、固定報酬＋当社の「役員退職慰労金規程」に基づく退職慰労金にて決定されております。
取締役の報酬は取締役会により、また監査役の報酬は社外監査役を含む監査役会にて決定しております。
取締役の業績連動報酬は、年度の連結経常利益及び連結純利益の目標達成度及びその目標達成度に対する貢献度を指標とし、報酬の0～20%の間で決定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】 更新

社外取締役及び社外監査役に対しては、毎月開催の議題及びその議題に関連する資料を配布し、充分検討してもらった上で取締役会に臨んでもらっております。また、監査役より要望があれば監査役を補助すべき使用人を置く体制をとっております。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等 更新

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
井上 正博	相談役	当社経営陣の依頼に基づく案件に係る意見、関係先訪問等。	常勤・報酬有	2018/06/25	1年

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 更新 1名

その他の事項 更新

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

当社は毎月1回定例の取締役会ならびに必要なに応じて臨時の取締役会を開催しており、経営及び業務執行に関する報告・質疑・決定を行っており、監査役・社外取締役も意見を述べる事ができる体制にしております。国内連結子会社についても、原則毎月1回の取締役会を開催し、当社からの非常勤取締役及び非常勤監査役も出席し、企業集団における業務の適正を確保する体制を整えています。海外子会社10社に対しては1年1回海外子会社の各責任者を本社に参集させ、本社の経営方針などを充分理解させると同時に、業績の向上を図るとともに経営計画の進捗状況の確認に努めております。また、海外子会社にも原則年1回程度は、当社の監査役、会計監査人あるいは内部監査チームを派遣し業務の適正化を図っております。

取締役の報酬は取締役会により委任を受けた取締役社長が原案を策定し、社外監査役の審査を受けて決定しております。監査役の報酬は社外監査役を含む監査役会にて決定しております。

また当社は監査役設置会社であり、監査役会を設置しております。独立性の高い独立役員を含む社外監査役により構成され経営監視機能が有効に働く体制となっております。

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査及び内部統制監査を受けております。2019年3月期において会計監査業務及び内部統制監査業務を執行した公認会計士は山田 大介、中山 博樹の両氏で、その他公認会計士5名、その他9名が監査業務に係る補助者であります。継続監査年数については業務を執行した公認会計士は7年以内であります。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社では、取締役会においては、豊富な知見により経営全般の助言を得て企業価値の増大をはかるという観点と、経営の透明性と説明責任の確保及び経営監督・監視機能の強化という観点から、7名の取締役の内の3名は社外取締役とし、また、2名は業務の執行と一定の距離をおく非業務執行取締役としております。また、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、3名全てが社外監査役であり、現状の体制にて経営の透明性の確保と業務執行の監視機能が有効であると判断しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	2019年度の株主総会は全国的に6月26日前後に集中しておりますが、当社はこれを利用して2019年6月21日に開催いたしました。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	2019年8月31日の1回開催を予定しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算情報、決算情報以外の適時開示資料、有価証券報告書、会社説明会資料、コーポレートガバナンスの状況、株主総会の招集通知等を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	専門部署として管理部が対応しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社グループの行動規範に規定。
環境保全活動、CSR活動等の実施	全社的にISO14001を取得して環境保全活動に努めております。
その他	現状では女性の役員は就任いたしておりません。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社では、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、全社的に行動基準を徹底し社会的責任を明確に意識した健全な事業活動の推進に取り組んでおります。また、業務の有効性と効率的な事業運営を担保するため、意思決定及び業務運営にかかわる各種社内規程などを定め、職務権限を責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、内部統制・リスク管理が明確に機能するよう体制を整備しております。社長直属の内部監査チーム(チーム員4名)を設け、業務が適切に運営されているか内部監査を実施しております。この監査報告は、社長に直接報告され、社長より取締役会に報告しております。また、内部統制の評価により、会社全体の意思決定プロセスや業務プロセスが適切に行われていることを確認し、取締役会に報告しております。社長を委員長とする内部統制委員会の下で内部統制評価を行い、評価結果を取締役に報告しております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 更新

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、取引の防止に努めることを基本方針としております。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

・社内規則の整備状況

反社会的勢力との対応については「コンプライアンス・マニュアル」に明示の指針及び具体的指針にしたがうものとしております。

・対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理部を反社会的勢力対応の統括部署として、事案により関係する部署が窓口となり対応するものとしております。

・外部の専門機関との連携状況

定期的な警察署への訪問・連絡等を行い、緊急時における警察への通報、弁護士等への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携を図ることで反社会的勢力対応を行う事にしております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

